自己資本比率等に係る基準に適合することを示す書類

様式第４号

当社の自己資本比率等に係る基準の状況は、次のとおりです。

＜自己資本比率＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第　期 | 第　期 | 第　期（直近の期） |
|  | 年　月末 | 年　月末 | 年　月末 |
| 純資産の額(a) | 円 | 円 | 円 |
| 純資産と負債の合計額(b) | 円 | 円 | 円 |
| 自己資本比率(a)÷(b)×100 | ％ | ％ | ％ |

※　自己資本比率が１０％を超える年度がないときは、次表も記載してください。

＜営業利益金額等＞

|  |  |
| --- | --- |
|  | 第　期（直近の期） |
|  | 年　月末 |
| 営業利益(c) | 円 |
| 減価償却費(d) | 円 |
| 営業利益＋減価償却費(c)＋(d) | 円 |

　　　　年　　月　　日

申立者

住　所

氏　名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

（参考）

次の①及び②の基準に該当する必要があります。

①直前３年の各事業年度における自己資本比率が零以上であること。

＊　「自己資本比率」とは、貸借対照表上の純資産の額を、当該額と当該貸借対照表上の負債の額の合計額で除して得た値をいう。

②次のいずれかの基準に該当すること。

・直前３年の各事業年度のうち、いずれかの事業年度における自己資本比率が10％以上であること。

・前事業年度における営業利益金額等が零を超えること。

＊　「営業利益金額等」とは、損益計算書上の営業利益金額に、通常、販売費及び一般管理費の額の一項目として記載されている減価償却費の額を加えて得た額をいう。なお、減価償却費の額が販売費及び一般管理費の額の一項目として分割して記載されていない場合には、減価償却費の額は零とすること。